

BNYメロン・日本中小型株式
ダイナミック戦略ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



基準日：2024年3月29日(金)

ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち、中小型株式の中から、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。
- 株価指数先物取引を用いて実質的な株式の組入比率を機動的に調整しながら、株式市場の上昇・下落局面を含む中長期的なサイクルを通じて積極的にリターンを追求を行います。

ファンド概要

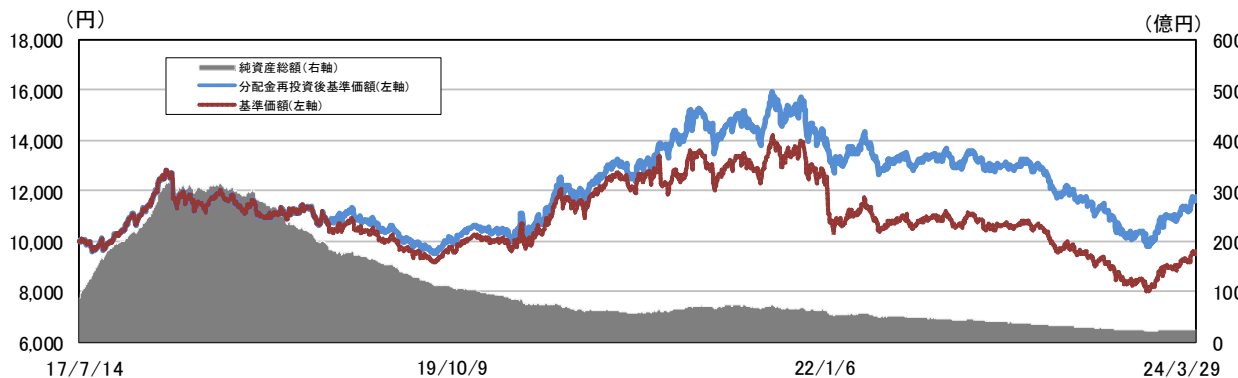
- 設定日：2017年7月14日
- 信託期間：2017年7月14日から2027年7月14日まで
- 決算日：毎年1月14日
(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの状況

基準価額	9,631円	(前月末比)	+363円
純資産総額	24.8億円		

※基準価額は1万口当たりとなっています。

基準価額と純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.92%	13.31%	8.14%	-10.06%	-21.17%	17.78%
TOPIX	3.47%	17.00%	19.16%	38.19%	41.69%	71.00%
ラッセル野村小型指数(配当込)	3.99%	11.87%	14.89%	30.79%	37.18%	64.97%

※ファンドの騰落率は課税前分配金を再投資したものと計算しています。

※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準として計算しています。

ポートフォリオ構成比

構成比

株式	87.27%
投資信託・投資証券	8.60%
現金等	4.13%
合計	100.00%
株価指数先物	0.00%
実質株式組入比率	95.87%

※現金等は、純資産総額から株式と投資信託・投資証券の比率を差し引いた構成比です。

※株価指数先物は、株価指数先物取引(TOPIX先物等)の組入比率です。(買建ての場合はプラス表示、売建ての場合はマイナス表示としております。)

※実質株式組入比率は、株式と投資信託・投資証券の合計比率と株価指数先物の比率を合算した構成比です。

分配金実績(1万口当たり、課税前)

決算日	2020年 1月	2021年 1月	2022年 1月	2023年 1月	2024年 1月	設定来 累計
分配金	0円	1,000円	1,000円	0円	0円	2,400円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

要因分析(単位:円)

市場効果(株式)	+343
戦略効果	+6
日本株式アクティブ戦略	-126
市場リスク管理戦略	+132
投資信託・投資証券	+29
分配金	0
信託報酬等	-15
合計(基準価額変動額)	+363

※上記要因分析は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が一定の基準で算出した参考数値です。

※各戦略についての詳細は次頁以降をご参照ください。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・日本中小型株式
ダイナミック戦略ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



基準日：2024年3月29日(金)

日本株式アクティブ戦略部分の運用状況

日本株式アクティブ戦略では、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社*が運用の指図をしており、中長期的に上昇が期待される日本の中小型株への投資を通じた収益の獲得を目指しています。

* 詳細は当資料の9頁の注釈をご参照ください。

マーケット動向

3月の中小型株式市場は5か月連続の上昇となりました。月の前半は一進一退の動きが続きましたが、月の後半は上昇しました。月間ではラッセル野村小型指数(配当込)は前月比+3.99%の上昇でした。

月の前半は、前月までの急ピッチな株価上昇や日銀の政策変更への警戒感から上値は重く、一進一退の動きとなりました。月央に開催された日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除や上場投資信託(ETF)買入の終了等が決定されましたが、市場予想の範囲内に留まったことで先行き不透明感が解消され、月の後半は、国内の中小型株式市場も大きく上昇する展開となりました。市場別騰落率に関しては、中小型株の主要市場は全般的に上昇しましたが、東証グロース市場は下落しました。中小型株のスタイル別では、バリュー株が優位な展開でした。業種別騰落率(ラッセル野村小型指数)に関しては、2業種を除いて上昇しました。パルプ・紙、電気・ガス業、非鉄金属、不動産業、繊維製品が騰落率の上位となった一方で、海運業、鉱業、空運業、情報・通信業、食料品が騰落率の低位となりました。

運用状況

当ファンドの当月のパフォーマンス(課税前分配金再投資ベース)は、プラスとなりました。なお、日本株式アクティブ戦略部分のパフォーマンスは、市場の動きを下回りました。相対パフォーマンスでは、サービス業、情報・通信業、化学などがマイナスに寄与しました。

運用担当者コメント

今回は、当ファンドで保有しているINFORICH(銘柄コード9338)を紹介させていただきます。

同社はモバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」を運営する会社です。コンビニや駅に同社のバッテリースタンドを設置し、ユーザーはバッテリースタンドのQRコードをスキャンするだけで、持ち運び可能なモバイルバッテリーのレンタルが可能となるサービスです。バッテリースタンドが存在すれば、場所を選ばずどこでも借りられて、どこでも返せるという利便性が特徴です。2018年4月に国内でサービスを開始以来、約42,000台のバッテリースタンドが設置され、月間のアクティブユーザー数は約80万人のサービスに急成長しています。

同社によれば、バッテリースタンド設置数は国内シェア約8割を確保しているとのこと。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、競合他社が投資を控える中でも積極的な投資を続けてきた結果、国内でのポジションを確固たるものにしていきます。利用者の拡大に伴って、2023年12月期は営業利益の黒字化も達成しました。国内以外にも香港、タイ、台湾に早くから事業を展開しているほか、直近はシンガポール、ベトナム、マカオ、フランスへの展開、オーストラリアの同業の株式取得が発表されており、海外進出にも積極的に取り組んでいます。

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン(以下「弊社」)では国内ユーザーの更なる拡大と海外進出による同社の中長期的な成長を期待しております。スマートフォン(以下「スマホ」)の新モデル価格の高額化や通信キャリアによる販売奨励金自粛等により、スマホの買い替えサイクルは長期化傾向にあります。スマホを長く使うことで内蔵されたリチウムイオン電池の経年劣化が進み、ユーザーの外出中の充電ニーズが増している一方、スマホの消費電力も増加傾向で、バッテリー技術がスマホの進化に追いついていない状況が続いています。電通による調査では、国内のスマホユーザーのうち約1,600万人は外出中に1日最低2回の充電を必要としているという結果もあり、同社の国内市場の開拓余地は依然として大きいと推測されます。読者の皆様の中には、既に自身のマイバッテリーを持ち歩いている方も多くは思われますが、外出の際に持って行くのを忘れた、荷物が嵩張るといった経験をされたことがあるかもしれません。どこでも借りられて、どこでも返せるという同社サービスの利便性はそういったマイバッテリーユーザーのニーズの受け皿にもなるでしょう。加えて、外国人旅行者も有力なユーザー候補です。外国人旅行者は同社の月間利用者の3%程度ですが、2023年中に50%程度ユーザーが増えたようです。

同社は今後も有力なロケーションへのバッテリースタンドの設置を進めて利便性を更に高めていくこと、外国人旅行者への認知度向上の取り組みを進めることで、国内でのユーザー拡大を図っていく方針です。海外事業の収益貢献は現時点では限定的ですが、東南アジアや欧州といった潜在的なユーザーが多いとみられる地域での事業展開は有望であると弊社では考えております。日本でのノウハウを活用し、新規進出エリアでの収益化も中長期的に見込めると期待しております。

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

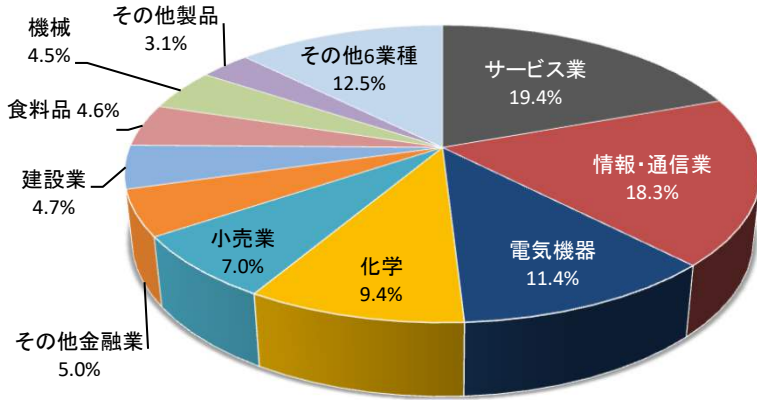
BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



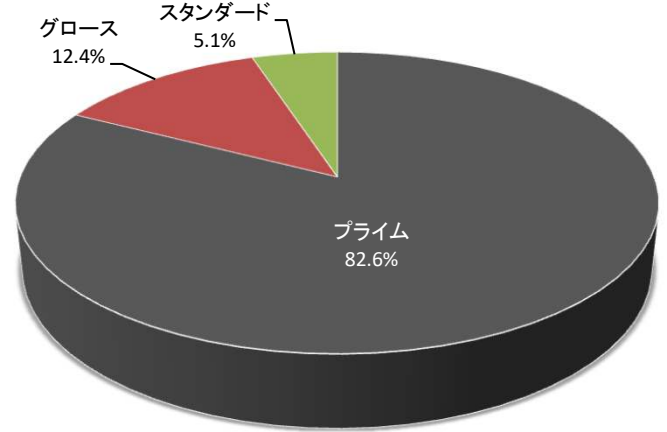
基準日：2024年3月29日(金)

業種別構成比



※業種は東証33業種分類に基づきます。

市場別構成比



組入上位10銘柄

銘柄名 (銘柄コード)	概要	市場	業種	構成比
1 アルバック (6728)	真空技術に強みを持つFPD(フラットパネルディスプレイ)・半導体製造装置メーカー。東アジア地域に多くの顧客を持つ。	プライム	電気機器	2.6%
2 日精エー・エス・ピー機械 (6284)	ペットボトル等プラスチックボトル向け成形機のグローバル大手メーカー。	プライム	機械	2.5%
3 ビジョン (9416)	Wi-Fiルーターのレンタルサービスの国内大手企業。新興企業向けのビジネスサポートも行う。	プライム	情報・通信業	2.3%
4 楽天銀行 (5838)	楽天グループ傘下のインターネット専門銀行。楽天経済圏を軸に、顧客基盤を拡大中。	プライム	銀行業	2.3%
5 上村工業 (4966)	メッキ用化学品の最大手。車載やサーバ用の半導体パッケージ向けに強み。	スタンダード	化学	2.3%
6 MCJ (6670)	国内自社工場での生産が特徴のパソコンメーカー。欧州でモニター販売も手掛ける。	スタンダード	電気機器	2.2%
7 パーク24 (4666)	時間貸し駐車場運営の最大手。英国、豪州へも進出。カーシェアリングも積極化。	プライム	不動産業	2.2%
8 インソース (6200)	企業などの組織に対して様々な研修を提供している会社。	プライム	サービス業	2.2%
9 エスフーズ (2292)	食肉加工・販売大手。牛肉の加工・販売に強みがあり、近年は豚肉も強化。	プライム	食料品	2.2%
10 UTグループ (2146)	半導体や自動車など製造業向けを中心とした人材派遣・請負等の人材サービスを提供。	プライム	サービス業	2.1%

組入銘柄数

64銘柄

※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。
 ※上記構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



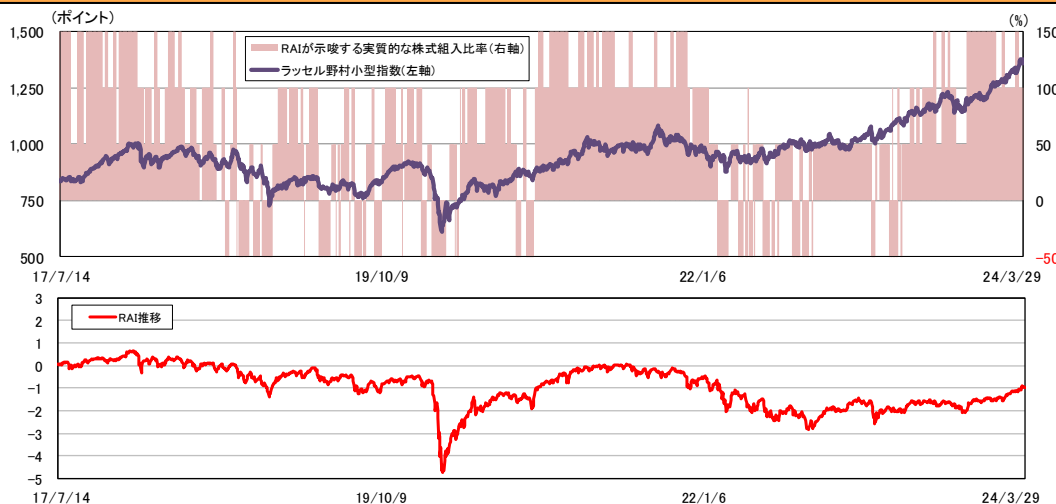
基準日：2024年3月29日(金)

市場リスク管理戦略部分の運用状況

市場リスク管理戦略では、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社*が日興グローバルラップ株式会社の投資助言に基づき、市場環境に応じて実質的な株式の組入比率の調整を行います。

* 詳細は当資料の9頁の注釈をご参照ください。

RAI(注)が示唆する実質的な株式組入比率の推移(設定来)



(注)RAI(Risk Appetite Index)は、投資家のリスク選好度合いを測るために世界各国の様々な金融データ(VIX指数、ハイイールド債の動きなど)を当ファンドの投資助言会社である日興グローバルラップ株式会社が独自の手法で組み合わせて算出したものです。日本株は外国人投資家が売買の過半数を占めるため、世界の金融データからグローバルな投資家動向を予測するRAIが日本株の動向予測にも威力を発揮するものと考えられます。

RAIが示唆する月末
(3月29日(金))時点の
実質的な株式組入比率

100%

※RAIが示唆する実質的な株式組入比率とは、あくまでも目標であり実際のファンドの実質的な株式組入比率とは異なる場合があります。

運用状況

当ファンドは、2月末にRAI(リスク・アパタイト・インデックス)が堅調な投資環境を示唆する水準に位置していたことから、3月1日の株式組入比率を100%としてスタートしました。その後、RAIが堅調に推移していたことから、11日に株式組入比率を150%に引き上げましたが、月の後半に過熱感を示唆する状態となったことから、18日に株式組入比率を100%に引き下げ、月末まで維持しました。株式組入比率を150%としていた間に、ラッセル野村小型指数とTOPIXがともに上昇したことから、当ポジションはプラスの効果となりました。結果として、月間の市場リスク管理戦略部分の効果は、プラスとなりました。

(ご参考) 株価指数先物とは？

株価指数を対象とした先物取引のことで、株価指数について将来の一定時期に受け渡す(=決済する)条件で、現時点で決済価格を決める取引です。株価指数先物の収益は、売りと買いで異なります。

<株式市場の動きと株価指数先物の損失の関係>

株式市場	上昇↑	下落↓
株価指数先物(売り)	損失	利益
株価指数先物(買い)	利益	損失

当ファンドでは、株式市場の上昇期待が高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を最大150%に引き上げる(株価指数先物である「**TOPIX先物**」等を買う)ことで、株式市場を上回るリターンを獲得、また、下落リスクが高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を引き下げる(「**TOPIX先物**」等売る)ことで、下落リスクを抑制することを目指します。更に下落リスクが高いと判断される局面では、実質的な株式組入比率を-50%に調整する(「**TOPIX先物**」等売る)ことで、下落局面でもプラスのリターンを獲得することを目指します。

*現物の中小型株式とTOPIX先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、実質的な株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド

追加型投資 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



基準日：2024年3月29日(金)

投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、主としてわが国の中小型株式への投資を行うと同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

実質的な株式組入比率の調整に関するリスク	当ファンドは、市場の状況により、デリバティブ(株価指数先物取引)を用いて実質的な株式組入比率を調整し、純資産総額の-50%~+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。当ファンドの現物株式部分の運用は委託会社の日本株式運用チームによる中小型株式のアクティブ運用であり、実質的な株式組入比率の調整にあたっては、TOPIX(指数の算出に大型株も含まれます。)先物等を用います。したがって、当ファンドの基準価額は、株式市場全体の値動きまたは意図した実質株式組入比率を反映した動きとはならないことがあります。実質投資割合は信託財産の純資産総額を超える場合があります。中小型株式市場の値動きが株式市場全体の値動きと異なる方向に動いた場合、想定以上に損失が膨らむことがあります。また、実質的な株式組入比率が-50%の場合は、株式市場全体が上昇しても当ファンドの基準価額は下落することがあります。
価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
中小型株式のリスク	当ファンドは、時価総額が中小規模の企業の株式に投資を行います。中小型株は、大型株と比較して相対的に市場規模が小さく、取引量も少ない場合があります。そのため、価格変動リスクや流動性リスクが高い傾向があります。また、短期的な値動きの方向性は、TOPIXなどの市場全体を表す指数とは必ずしも同じにならない可能性があります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド

追加型投資 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



基準日：2024年3月29日(金)

投資リスク

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスクにか かる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にか かる留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。 ・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することとなります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・日本中小型株式
ダイナミック戦略ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



基準日：2024年3月29日(金)

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2027年7月14日まで(当初信託設定日:2017年7月14日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 委託会社の判断で分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・日本中小型株式
ダイナミック戦略ファンド

追加型投資 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



基準日：2024年3月29日(金)

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用		
投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額× 上限3.85%(税抜 3.5%) (手数料率は、販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額× 0.3%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× 年率2.024%(税抜 1.84%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率2.024% (税抜 1.84%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.90%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社による運用指図および投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	年率0.90%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.04%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
当ファンドの投資顧問会社および投資助言会社への報酬		
委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬および運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への投資助言報酬が含まれます。 ・投資顧問報酬＝信託財産の日々の純資産総額×年率0.495%(税抜 0.45%) ・投資助言報酬＝信託財産の日々の純資産総額×年率0.165%(税抜 0.15%)		
その他費用・ 手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2023年9月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド

追加型投資 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



基準日：2024年3月29日(金)

委託会社、その他関係法人

委託会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
投資顧問会社	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社*(運用の指図に関する権限の委託を受けての運用指図)
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社(運用に関する投資助言)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等) 販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

* ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、BNYメロン・グループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメントの日本拠点で、東京に本社を置きます。ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会